

基本政策 10の施策体系

(基本目標 4) 自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します

基本政策10 安心につながる安全な社会の形成

【目標像】

- 市民や地域、行政などが共に協力し、災害に強いまちづくりが進んでいます。
- 悲惨な交通事故や犯罪の未然防止が図られ、安全・安心な市民生活が確保されています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
災害や犯罪などに対して不安を感じている市民の割合	61.5% (H27)	58%	—	51%
市民の人的災害り災率	1.36% (H26)	1%未満	—	1%未満

施策1 危機対応力の強化

展開施策1 防災力の強化

(評価指標)

- ・ 自主防災組織率
- ・ 住民防災組織の活動回数
- ・ 避難場所、避難所の認知度
- ・ 災害時の防災体制が良いと感じている市民の割合

展開施策2 消防・救急体制の充実

(評価指標)

- ・ 出火率
- ・ 火災による死者数
- ・ 心肺停止傷病者の救命率

施策2 交通安全と防犯体制の充実

展開施策1 交通事故、犯罪防止対策の推進

(評価指標)

- ・ 交通事故発生件数
- ・ 交通事故死亡者数
- ・ 消費生活相談の解決率
- ・ 市内犯罪発生件数

展開施策名	10-1-1 防災力の強化
-------	----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	10	安心につながる安全な社会の形成
施策	1	危機対応力の強化

2 展開施策の概要

防災力の強化を図るため、防災拠点や避難所の整備・充実、広域的な連携体制を高めるほか、消防団の強化や自主防災組織の育成に取り組みます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
災害や犯罪などに対して不安を感じている市民の割合	%	61.5 (H27)	61.5 (H27)	58.6 (H29)			99.0%	58	51
市民の人的災害り災率	%	1.36 (H26)	1.12 (H27)	1.09 (H28)			未達成	1%未満	1%未満

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	自主防災組織率	%	56.5 (H26)	61.3 (H27)	61.5 (H28)			102.5%	60	-
2	住民防災組織の活動回数	回	2.5 (H26)	2.3 (H27)	2.4 (H28)			80.0%	3	-
3	避難場所、避難所の認知度	%	30.1 (H27)	30.1 (H27)	32.8 (H29)			96.5%	34	-
4	災害時の防災体制が良いと感じている市民の割合	%	13.9 (H27)	13.9 (H27)	14.7 (H29)			73.5%	20	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	コミュニティ防災資機材等整備事業 (防災安全部)	1,2	地域防災力の向上を図るため、地域での自助・共助の取組を強化するほか、地域内の各種団体や自主防災組織との連携を図り、地域防災ネットワークの推進に取り組む。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 948 (948)	H29 845 (845)	H30 729 (729)	H31 ○
公約							
新規	防災施設等整備事業 (防災安全部)	3,4	防災体制の充実強化を図るため、災害時の備蓄食料を計画的に更新整備し、また、避難所の標識の整備、補修、増築等を実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,070 (2,070)	H29 2,500 (2,500)	H30 2,051 (2,051)	H31 ○
公約							
○ 新規	洪水ハザードマップ整備事業 (防災安全部)	3,4	国及び北海道管理河川の浸水想定区域変更に伴い、市民に対し災害時の迅速な避難を促すため、旭川市洪水ハザードマップを改定する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 10,000 (5,000)	H31 -
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	避難場所整備事業 (防災安全部)	4	大規模地震等でライフラインが寸断された場合に使用する避難所機能を確保するため、避難所運営資機材等の確保及び維持を図る。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 803 (803)	H29 576 (576)	H30 479 (479)	H31 ○	
新規	重点 公約	災害時緊急情報配信事業 (防災安全部)	4	避難等に関する情報を速やかに住民に伝達するため、Jアラート自動起動装置を活用し、避難に必要な行動を促し被害の軽減を図る。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 623 (623)	H29 0 (0)	H30 2,484 (84)	H31 ○	
新規	重点 公約	避難行動要支援者名簿 整備事業 (福祉保険部)	4	災害発生時に地域において円滑な避難支援が行われるよう、避難行動要支援者名簿を作成するとともに、平常時に避難支援等関係者へ情報提供することへの同意について、対象者の意思を確認する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 5,329 (5,329)	H29 2,398 (2,398)	H30 1,490 (1,490)	H31 ○	

展開施策名	10-1-2 消防・救急体制の充実
-------	--------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	10	安心につながる安全な社会の形成
施策	1	危機対応力の強化

2 展開施策の概要

多様化、複雑化する消防需要に的確に対応するため、人材の育成・確保や車両、資機材の整備などに取り組み、消防・救急体制の充実を図ります。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
災害や犯罪などに対して不安を感じている市民の割合	%	61.5 (H27)	61.5 (H27)	58.6 (H28)			99.0%	58	51
市民の人的災害り災率	%	1.36 (H26)	1.12 (H27)	1.09 (H28)			未達成	1%未満	1%未満

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 出火率	件/万人	2.45 (H26)	2.28 (H27)	2.10 (H28)			95.2%	2.00	-
2 火災による死者数	人	0.93 (H26)	0.78 (H27)	1.13 (H28)			26.5%	0.3	-
3 心肺停止傷病者の救命率	%	23.8 (H26)	20.3 (H27)	18.6 (H28)			66.4%	28	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	消防活動資機材整備事業 (消防本部)	1.2	複雑多様化・大規模化する災害に的確に対応し被害の軽減を図るため、消防活動に必要な資機材を整備する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,365 (5,365)	H29 2,482 (2,482)	H30 4,420 (4,212)	H31 ○
新規 重点 公約	水道消火栓新設事業 (消防本部)	1.2	消防水利を充実させ消防活動体制の強化を図るため、水利が不足している地域に対し、計画的に水道消火栓を整備する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,494 (594)	H29 3,451 (551)	H30 4,259 (159)	H31 ○
新規 重点 公約	消防団活動推進事業 (消防本部)	1.2	地域防災力の中核を担う消防団の総合的な活性化、充実強化を図るため、消防団活動資機材等を計画的に整備するとともに、減少傾向にある消防団員数を確保する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 29,831 (8,231)	H29 8,228 (8,228)	H30 7,776 (7,776)	H31 ○
新規 重点 公約	高齢者等防火安全推進事業 (消防本部)	1.2	一人暮らし高齢者等の安全・安心を確保するため、防火体制及び速やかな救援、救護体制の確立を図る。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 87,805 (56,781)	H29 75,654 (56,802)	H30 75,975 (55,305)	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	消防自動車整備事業 (消防本部)	1,2	災害等による市民の被害の軽減を図るため、最新の機能を備えた消防自動車を計画的に整備する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 164,873 (2,927)	H29 232,008 (12,885)	H30 223,749 (549)	H31 ○
	公約							
○	新規	消防防災指令センター更 新整備事業 (消防本部)	1,2	高機能消防防災指令システムが稼働から10年を迎え保守委託契約が終了することから、安定的な稼働を図るため、システムの根幹であるPC関連機器等を更新する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 222,070 (1)	H31 -
	公約							
	新規	救急高度化推進事業 (消防本部)	3	救命率の向上を図るため、救急救命士を計画的に養成するとともに、住民に対する応急手当の普及啓発を推進する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 13,524 (9,710)	H29 12,931 (9,254)	H30 11,056 (9,583)	H31 ○
	公約							

展開施策名	10-2-1 交通事故, 犯罪防止対策の推進
-------	------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	4	自然と共生し, 安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します
基本政策	10	安心につながる安全な社会の形成
施策	2	交通安全と防犯体制の充実

2 展開施策の概要

交通事故や犯罪を未然に防ぐため, 関係機関と連携した街頭啓発や交通安全教室などのほか, 自主防犯活動の推進や消費生活対策を進めます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
災害や犯罪などに対して不安を感じている市民の割合	%	61.5 (H27)	61.5 (H27)	58.6 (H29)			99.0%	58	51
市民の人的災害り災率	%	1.36 (H26)	1.12 (H27)	1.09 (H28)			未達成	1%未満	1%未満

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 交通事故発生件数	件	813 (H26)	645 (H27)	763 (H28)			65.5%	500	-
2 交通事故死亡者数	人	8.5 (H26)	5 (H27)	7 (H28)			42.9%	3	-
3 消費生活相談の解決率	%	97.3 (H26)	95.9 (H27)	97.2 (H28)			99.2%	98	-
4 市内犯罪発生件数	件	2,731 (H26)	2,257 (H27)	2,052 (H28)			117.0%	2,400	-

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	交通安全対策事業 (防災安全部)	1,2	悲惨な交通事故を根絶するため, 関係機関などと連携し, 街頭啓発や交通安全教育などに取り組む。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 18,446 (18,429)	H29 18,505 (18,475)	H30 16,775 (16,757)	H31 ○
公約							
新規	消費生活行政推進事業 (市民生活部)	3	消費生活の安定と向上を図ることを目的として, 消費者の自立支援のための消費者教育や啓発, 小売価格調査など消費生活情報の収集や提供, 適正計量を行うとともに, 消費者からの事業者に対する苦情処理のため, あっせんや相談に応じる。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 18,811 (11,986)	H29 24,337 (14,658)	H30 25,081 (13,626)	H31 ○
公約							
新規	相談活動事業 (市民生活部)	3	市民の日常生活上生じる悩み事の解消を図るため, 相談を受け適切な助言を行うとともに, 弁護士による無料法律相談を開催し, 専門的な相談に応じる。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 9,397 (9,173)	H29 8,470 (8,266)	H30 8,416 (8,205)	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	消費者行政活性化事業 (市民生活部)	3	市民の消費生活の安定と向上、消費者利益の擁護及び増進を図るため、消費生活相談員等を対象とした研修会を開催するなど、消費生活相談窓口全体の技能向上を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 941 (0)	H29 287 (0)	H30 309 (0)	H31 ○
	公約							
	新規	地域安全活動推進事業 (防災安全部)	4	安全で安心な地域社会の実現のため、市民と行政の協働による自主防犯活動の推進を通じて、暴力団や、繁華街からの悪質な客引き等の排除の推進を図る。 また、旭川市暴力団排除条例及び旭川市客引き勧誘行為等の防止に関する条例の実効性を高める取組みとして、中心市街地への街頭防犯カメラの設置に向けた調査を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,409 (1,409)	H29 1,208 (1,208)	H30 1,922 (1,922)	H31 ○
	公約							
	新規	人や街にやさしいあかり 環境推進事業 (土木部)	4	夜間の交通安全や防犯のため、町内会等が設置する街路灯の設置費と維持費の一部を補助する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 122,851 (122,851)	H29 120,591 (120,591)	H30 112,492 (112,492)	H31 ○
	公約							